



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社三洋堂ホールディングス
 コード番号 3058 URL <http://www.sanyodohd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役最高経営責任者兼最高執行役員 (氏名) 加藤 和裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画室長 (氏名) 伊藤 勇 TEL 052-871-3434
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,327	△3.6	246	△4.5	277	1.1	5	△91.6
29年3月期	22,124	△4.6	258	△46.0	274	△42.9	68	△58.4

(注) 包括利益 30年3月期 25百万円 (△62.9%) 29年3月期 68百万円 (△57.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	0.98	0.98	0.2	1.8	1.2
29年3月期	11.60	11.59	2.0	1.8	1.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,842	3,377	21.3	574.06
29年3月期	15,488	3,354	21.6	569.63

(参考) 自己資本 30年3月期 3,377百万円 29年3月期 3,350百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	489	△423	480	2,464
29年3月期	236	△365	△189	1,917

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.00	—	0.00	4.00	23	34.5	0.7
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	△6.1	△70	—	△50	—	△70	—	△11.90
通期	20,000	△6.2	△90	—	△60	—	△300	—	△50.99

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	6,000,000株	29年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	116,606株	29年3月期	117,606株
③ 期中平均株式数	30年3月期	5,883,087株	29年3月期	5,882,164株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,495	△5.6	117	△35.7	114	△32.5	75	△16.3
29年3月期	2,645	△2.8	183	△26.6	170	△26.1	90	△30.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	12.86	12.86
29年3月期	15.37	15.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,040	3,535	39.1	600.91
29年3月期	8,645	3,438	39.7	583.98

(参考) 自己資本 30年3月期 3,535百万円 29年3月期 3,435百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。また、当社グループは、平成30年5月30日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策による企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、若年層の消費性向は依然低調に推移しており、個人消費については先行き不透明な状況が続いております。一方、政府による働き方改革により、健康で豊かな生活のための時間の確保が推奨されるとともに、長時間労働の是正等が進みつつあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、動画や音楽配信、スマートフォン等による時間消費の多様化の影響を受け、雑誌やレンタルの市場の縮小が続く一方、楽しさや学び、健康等を大切にするライフスタイルの定着により、新たな市場が広がりをみせています。

このような経営環境のもと、当社グループは新刊書籍・雑誌やDVD・CDのレンタル・販売を核として、文具や雑貨などの販売部門を、顧客のニーズの変化にあわせて拡大するとともに、学びたい、健康になりたいといった人生を豊かにしたいというニーズにあわせて教室、フィットネス等を併設した店舗を「ブックパラエティストア」として展開を進めております。

当連結会計年度においては、4月に神奈川県初進出となる「富士通オープンカレッジ三洋堂東戸塚校」(神奈川県横浜市)と「富士通オープンカレッジ三洋堂藤沢プラザ校」(神奈川県藤沢市)を2校同時開校し、11月にルビットタウン中津川店(岐阜県中津川市)を開店いたしました。一方で、8月に阪南店を閉店したことから、当連結会計年度末時点で83店舗6校となりました。

また、8月にたじみ店(岐阜県多治見市)に当社最大規模の文具売場となる「文具館」を、10月に城山店(愛知県尾張旭市)に4つの个性的な雑貨・ライフスタイルショップからなる「ZAKKA FACTORY」を、11月に志段味店2階(愛知県名古屋市中区)において、当社初の本格的フィットネスジムとなる「スポーツクラブアクトスWill_G(ウィルジー) 三洋堂志段味」をオープンいたしました。

オペレーション面では、レンタル専用セルフレジの導入(1店舗)、営業時間の見直し(16店舗)や複数階層店舗の集中カウンター化(10店舗)など、収益力強化のために、抜本的な生産性向上策を進めました。また、12月に株式会社ロイヤリティマーケティング(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長 長谷川 剛)のポイント、「Ponta」のたまる・つかえるサービスを全店舗にて開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高213億27百万円(前連結会計年度比3.6%減)、営業利益2億46百万円(同4.5%減)、経常利益2億77百万円(同1.1%増)となり、数店舗で減損損失を2億40百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は5百万円(同91.6%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、重要性が乏しくなったことに伴い、当連結会計年度より、従来「法人顧客事業」として記載していた報告セグメントについては「その他」の区分に含めております。

① 個人顧客事業

個人顧客事業の売上高は、TVゲーム部門と古本部門が健闘いたしましたが、その他の各部門で厳しい推移が続き、全体では210億67百万円(同3.8%減)となり、セグメントの営業利益は3億9百万円(同17.2%減)となりました。

個人顧客事業のうち、主要な部門の売上高前連結会計年度比は、書店部門5.0%減、文具・雑貨・食品部門0.8%減、セルAV部門3.0%減、TVゲーム部門10.9%増、古本部門1.4%増、レンタル部門9.0%減となりました。

文具・雑貨・食品部門では生桑店、大田川店で定番文具売場の拡大を、古本部門では平群店に古本売場の導入をするなど、既存店の売場強化を実施いたしました。

② サービス販売事業

不動産賃貸収入、自動販売機収入、受取手数料、保険代理業収入などによるサービス販売事業の売上高は、2億58百万円(同13.5%増)となり、セグメントの営業利益は1億94百万円(同15.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は158億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億54百万円増加いたしました。これは主に、商品が減少した一方で現金及び預金などの増加により流動資産が4億82百万円増加したことと、建物及び構築物などの償却、減損損失を計上したことなどから固定資産が1億28百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては124億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億30百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億3百万円減少したことなどにより流動負債が2億70百万円減少したこと、長期借入金の増加などにより固定負債が6億1百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては33億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が23百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首時点に比べ5億46百万円増加し、当連結会計年度末には24億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4億89百万円(前連結会計年度比107.3%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が39百万円であったこと、減価償却費が3億98百万円及び減損損失が2億40百万円であり、たな卸資産の減少額が51百万円であったこと、一方で、仕入債務の減少額が2億3百万円であり、法人税等の支払額が1億3百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億23百万円(同15.9%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億60百万円あり、差入保証金の差入による支出が1億88百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は4億80百万円(前連結会計年度は1億89百万円の使用)となりました。これは主に長期借入れによる収入が12億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が7億20百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	19.4	19.3	21.2	21.6	21.3
時価ベースの自己資本比率(%)	31.9	36.4	39.0	37.2	36.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.1	3.0	5.5	10.7	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.3	30.9	15.9	10.4	30.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上している「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

当社グループが関わる、雑誌やDVD・CDなどを販売・レンタルする市場は、電子書籍や映像・音楽配信の影響を受けるとともに、ネット通販などの店頭以外の販売チャネルの普及により、リアル店舗の販売比率は長期に渡り減少しております。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客のニーズの変化にあわせて文具や雑貨などの販売部門の導入改装や、セルフレジをはじめとする運営コスト削減策を進めてまいります。また、雑誌やDVD・CDなどに依存しない新たな収益構造確立のために、今後も積極的に新規事業の導入、拡大を進めてまいります。

しかしながら、積極的な新規事業投資や業務効率化への投資により、備品費をはじめとする販売費及び一般管理費が大幅に増加する見込みであり、同投資の成果が顕著となり業績の回復に至るまでには一定の時間を要すると見込んでおります。また、既存事業の市場縮小に伴う収益悪化により減損損失が発生する見通しであります。

以上のことから、次期の見通しにつきましては、売上高200億円(前連結会計年度比6.2%減)、営業損失90百万円(前連結会計年度は営業利益2億46百万円)、経常損失60百万円(前連結会計年度は経常利益2億77百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失3億円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益5百万円)と見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的な事業の拡大と経営基盤の確立を目指すため、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営を推進し収益力の向上に努めるとともに、今後の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当等の決定機関は、中間配当、期末配当とも取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、当社グループの現段階の利益水準及び今後の業態転換に向けた施策遂行の資金を優先的に確保することが長期的な株主利益に繋がるとの判断から、引き続き無配を継続させていただきます。

また、次期の配当につきましても、同様の理由から中間、期末とも無配とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,378	2,335,826
売掛金	92,623	101,298
商品	5,864,765	5,771,283
繰延税金資産	126,348	118,878
その他	248,683	307,682
流動資産合計	8,152,799	8,634,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,550,738	7,259,293
減価償却累計額	△5,390,806	△5,487,456
建物及び構築物(純額)	2,159,931	1,771,836
土地	2,492,129	2,580,060
建設仮勘定	10,492	50,581
その他	3,156,544	3,098,189
減価償却累計額	△2,890,076	△2,863,774
その他(純額)	266,467	234,414
有形固定資産合計	4,929,021	4,636,893
無形固定資産	167,676	142,621
投資その他の資産		
投資有価証券	280,127	314,322
繰延税金資産	781,887	833,948
差入保証金	1,108,114	1,232,521
その他	68,954	47,394
投資その他の資産合計	2,239,083	2,428,186
固定資産合計	7,335,782	7,207,701
資産合計	15,488,581	15,842,671
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,942,018	7,738,994
1年内返済予定の長期借入金	690,404	588,884
未払法人税等	70,804	33,054
賞与引当金	53,835	51,093
ポイント引当金	187,130	177,340
資産除去債務	2,790	34,574
その他	360,340	412,412
流動負債合計	9,307,323	9,036,352
固定負債		
長期借入金	1,838,170	2,419,286
退職給付に係る負債	301,377	317,024
資産除去債務	626,847	623,527
その他	60,733	68,900
固定負債合計	2,827,128	3,428,738
負債合計	12,134,451	12,465,090

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,000	1,290,000
資本剰余金	1,025,117	1,025,396
利益剰余金	1,052,792	1,058,556
自己株式	△101,382	△100,520
株主資本合計	3,266,527	3,273,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,399	96,746
退職給付に係る調整累計額	10,863	7,248
その他の包括利益累計額合計	84,263	103,994
新株予約権	3,213	—
非支配株主持分	126	153
純資産合計	3,354,129	3,377,580
負債純資産合計	15,488,581	15,842,671

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	22,124,226	21,327,830
売上原価	15,604,350	15,004,609
売上総利益	6,519,876	6,323,220
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	53,457	51,646
給料及び手当	2,424,013	2,343,973
賞与引当金繰入額	53,835	51,093
退職給付費用	24,702	23,248
減価償却費	407,799	378,314
地代家賃	1,169,672	1,148,921
その他	2,127,906	2,079,198
販売費及び一般管理費合計	6,261,387	6,076,396
営業利益	258,489	246,824
営業外収益		
受取利息	3,798	3,356
受取配当金	4,031	5,017
受取保険金	3,753	5,432
受取賃貸料	4,631	5,825
リサイクル収入	6,257	9,055
協賛金収入	10,911	9,949
その他	9,356	9,931
営業外収益合計	42,739	48,568
営業外費用		
支払利息	23,527	17,086
その他	3,025	617
営業外費用合計	26,552	17,703
経常利益	274,676	277,688
特別利益		
新株予約権戻入益	3,800	3,024
特別利益合計	3,800	3,024
特別損失		
固定資産除却損	1,428	14
減損損失	134,674	240,768
特別損失合計	136,102	240,782
税金等調整前当期純利益	142,374	39,929
法人税、住民税及び事業税	124,041	87,387
法人税等調整額	△49,899	△53,249
法人税等合計	74,141	34,138
当期純利益	68,232	5,791
非支配株主に帰属する当期純利益	19	27
親会社株主に帰属する当期純利益	68,213	5,763

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	68,232	5,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	23,346
退職給付に係る調整額	306	△3,615
その他の包括利益合計	530	19,730
包括利益	68,763	25,522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,744	25,494
非支配株主に係る包括利益	19	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,000	1,024,954	1,034,576	△101,813	3,247,718
当期変動額					
剰余金の配当			△49,998		△49,998
親会社株主に帰属する当期純利益			68,213		68,213
自己株式の処分		162		431	593
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	162	18,215	431	18,809
当期末残高	1,290,000	1,025,117	1,052,792	△101,382	3,266,527

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	73,175	10,557	83,732	7,122	107	3,338,680
当期変動額						
剰余金の配当						△49,998
親会社株主に帰属する当期純利益						68,213
自己株式の処分						593
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	223	306	530	△3,909	19	△3,360
当期変動額合計	223	306	530	△3,909	19	15,449
当期末残高	73,399	10,863	84,263	3,213	126	3,354,129

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,000	1,025,117	1,052,792	△101,382	3,266,527
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			5,763		5,763
自己株式の処分		279		862	1,141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	279	5,763	862	6,904
当期末残高	1,290,000	1,025,396	1,058,556	△100,520	3,273,432

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	73,399	10,863	84,263	3,213	126	3,354,129
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						5,763
自己株式の処分						1,141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,346	△3,615	19,730	△3,213	27	16,545
当期変動額合計	23,346	△3,615	19,730	△3,213	27	23,450
当期末残高	96,746	7,248	103,994	—	153	3,377,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	142,374	39,929
減価償却費	425,008	398,132
のれん償却額	—	4,000
減損損失	134,674	240,768
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,370	△9,790
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,292	10,444
受取利息及び受取配当金	△7,829	△8,374
支払利息	23,527	17,086
固定資産除却損	1,428	14
売上債権の増減額(△は増加)	284	△8,674
たな卸資産の増減額(△は増加)	△194,140	51,130
仕入債務の増減額(△は減少)	△139,733	△203,024
その他	△13,794	73,093
小計	380,460	604,736
利息及び配当金の受取額	4,034	5,020
利息の支払額	△22,748	△16,341
法人税等の支払額	△125,493	△103,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,252	489,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△238,975	△260,164
無形固定資産の取得による支出	△9,165	△31,918
投資有価証券の取得による支出	△83,605	△602
差入保証金の差入による支出	△73,416	△188,435
その他	40,022	57,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△365,141	△423,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△739,880	△720,404
配当金の支払額	△49,987	△339
ストックオプションの行使による収入	484	952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,383	480,208
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△318,271	546,867
現金及び現金同等物の期首残高	2,236,261	1,917,989
現金及び現金同等物の期末残高	1,917,989	2,464,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、店舗での小売事業である「個人顧客事業」とこれに付随する事業である「サービス販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「個人顧客事業」は、本、文具・雑貨、菓子、映像・音楽ソフト、ゲームソフト等の新品及び本・ゲームソフト等のリサイクル並びに映像・音楽ソフト、コミックのレンタルを主とする小売事業、フィットネス事業、及び幼児、児童からシニアまでを対象とする教育事業を主に営んでおります。

「サービス販売事業」は、自動販売機設置、不動産賃貸、保険代理業等の個人顧客事業に付随する事業を営んでおります。

なお、当連結会計年度より、従来「法人顧客事業」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い「その他」の区分に含めております。

また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	個人顧客事業	サービス販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,894,005	227,624	22,121,629	2,597	22,124,226	—	22,124,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	600	600	△600	—
計	21,894,005	227,624	22,121,629	3,197	22,124,826	△600	22,124,226
セグメント利益	374,239	168,625	542,865	1,855	544,721	△286,232	258,489
セグメント資産	13,893,102	385,618	14,278,721	1,567	14,280,289	1,208,292	15,488,581
その他の項目							
減価償却費	393,035	12,587	405,622	—	405,622	19,385	425,008
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	261,535	13,443	274,979	—	274,979	—	274,979

(注) 1. セグメント利益の調整額△286,232千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,208,292千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない資産(現金及び預金、本部建物)等であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額19,385千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	個人顧客 事業	サービス販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,067,393	258,351	21,325,744	2,085	21,327,830	—	21,327,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	600	600	△600	—
計	21,067,393	258,351	21,325,744	2,685	21,328,430	△600	21,327,830
セグメント利益	309,752	194,405	504,158	1,332	505,490	△258,666	246,824
セグメント資産	13,742,953	380,503	14,123,457	1,634	14,125,092	1,717,579	15,842,671
その他の項目							
減価償却費	368,889	12,599	381,489	—	381,489	16,643	398,132
のれん償却額	4,000	—	4,000	—	4,000	—	4,000
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	299,948	—	299,948	—	299,948	297	300,245

- (注) 1. セグメント利益の調整額△258,666千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額1,717,579千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない資産(現金及び預金、本部建物)等であります。
3. その他の項目の減価償却費の調整額16,643千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
4. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額297千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	個人顧客事業	サービス販売事業	計			
減損損失	134,674	—	134,674	—	—	134,674

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	個人顧客事業	サービス販売事業	計			
減損損失	240,768	—	240,768	—	—	240,768

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	個人顧客事業	サービス販売事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	20,000	—	20,000	—	—	20,000

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	個人顧客事業	サービス販売事業	計			
当期償却額	4,000	—	4,000	—	—	4,000
当期末残高	16,000	—	16,000	—	—	16,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	569.63円	574.06円
1株当たり当期純利益金額	11.60円	0.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.59円	0.98円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,354,129	3,377,580
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,339	153
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,350,790	3,377,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,882	5,883

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	68,213	5,763
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	68,213	5,763
期中平均株式数 (千株)	5,882	5,883
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

(非常勤) 取締役 杉本 香織 (現 オーケーズデリカ株式会社 代表取締役社長)

(注) 杉本香織氏は、社外取締役の候補者であります。

新任監査役候補

(非常勤) 監査役 三上 友美恵

(注) 三上友美恵氏は、社外監査役の候補者であります。

退任予定監査役

(非常勤) 監査役 小寺 勉

(注) 小寺勉氏は、社外監査役であります。

③ 就任及び退任予定日

平成30年6月26日